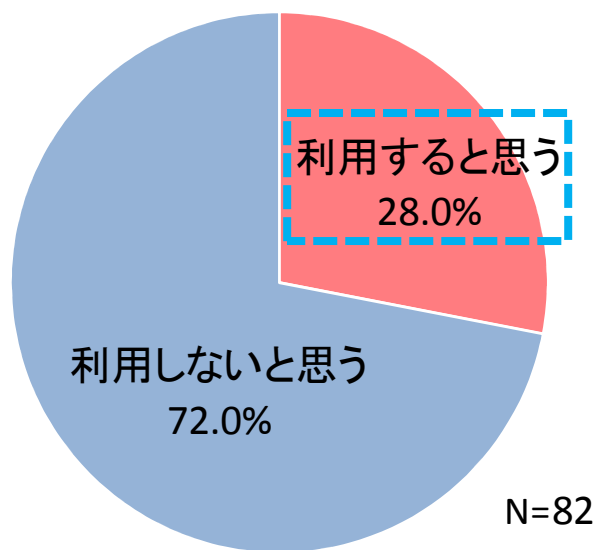


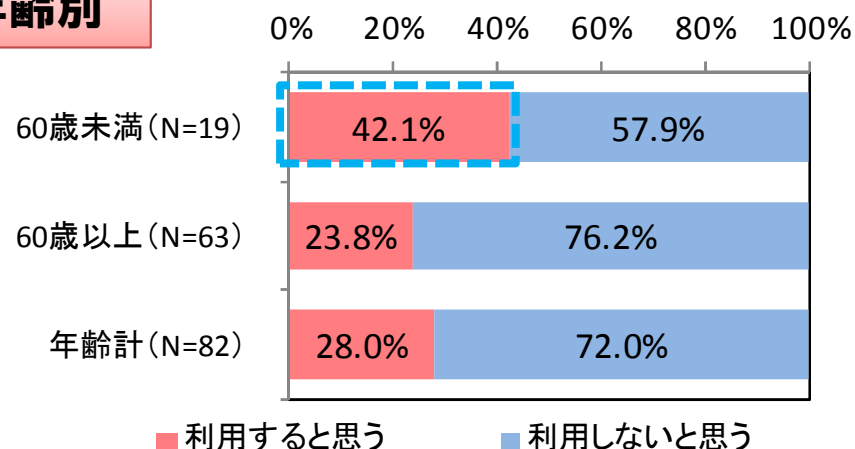
②個人利用での活用

○個人負担があっても利用すると思うか

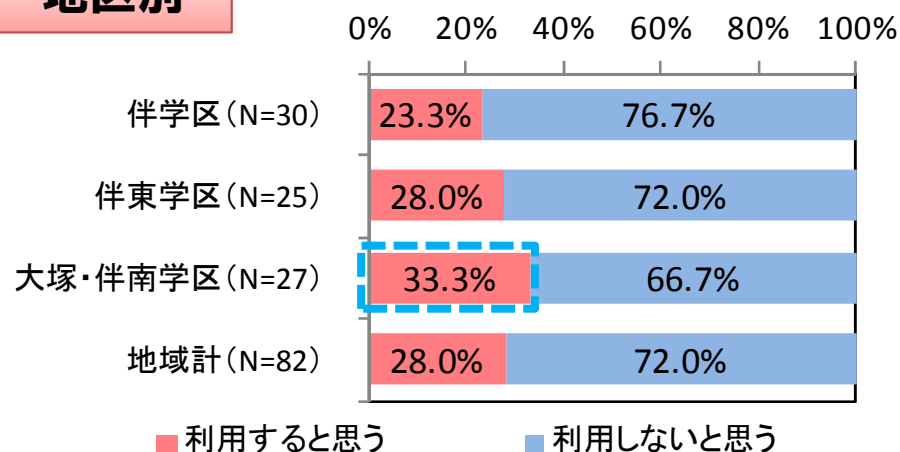


- ☞ 約3割のモニターが利用すると回答。
- ☞ 60歳未満に限ると約4割が利用。
- ☞ 地区別の差違は小さいが、大塚・伴南学区において、利用する割合が比較的高い。

年齢別

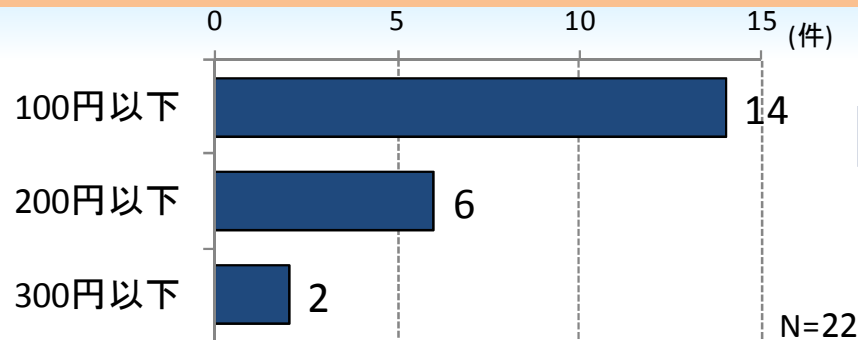


地区別



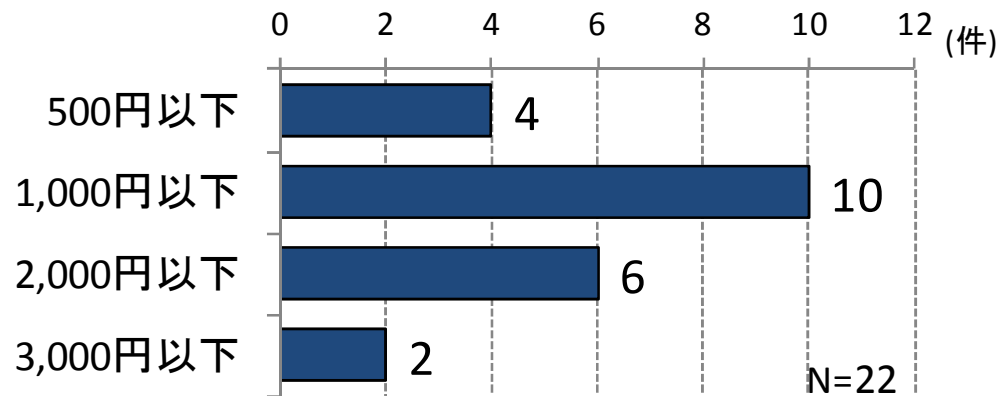
○個人利用での支払い可能額（世帯毎）

個人利用での支払い可能額（時間あたり）



平均値
100円

個人利用での支払い可能額（定額・月あたり）



平均値
1,000円

西風新都の1町内会（平均世帯数260戸）では、1ヶ月定額料金の場合、1ヶ月当たり約73,000円の利用料収入が見込まれる。（ $1,000円 \times 260戸 \times 28\%$ （利用意向の割合））

IV 事業スキーム及び採算性の検討

IV-1 採算性の検証

(1) 試算の前提条件(支出)

<初期経費>

- 車両リース費 計約220万円(4年間)
- 鍵貸出システム購入費用(鍵ボックス、ICカード) 約15万円
- 充電設備設置費用 約9万円

(計 約244万円)

<維持管理経費(年間)>

- 保険・税金、電気代等 約17万円
- 管理者人件費 約12万円

<耐用年数>

4年

★1か月あたりの経費

(244万円+29万円×4年) ÷ 4年 ÷ 12か月

= 約75,000円

(2) 試算の前提条件(収入)

<国の補助>「低公害車普及促進対策費補助金(地域交通グリーン化事業)」(平成28年度から導入予定)

- 車両リース費用・充電設備設置費用の1/2：
24,000円/月・台

<利用者の利用料金>(アンケート結果をもとに算出)

- 地域活動分：230円/年・台・世帯
- 個人利用分：1,000円/月・台・世帯

利用者の利用料金 + 国の補助
(地域活動、個人利用)

≥

支出

・・・採算成立

★1か月あたりの必要収入

75,000円 - 24,000円 = **約51,000円**

(3) 本格運用のイメージ(採算シミュレーション)

安定収入を確保して、規模の小さな町内会でも採算が成立できるように、地域活動への活用と個人利用への活用(月定額料金性)を併用する案を検討

👉 171世帯以上の規模であれば採算を確保。(西風新都内の町内会(約50組織)の54%が171世帯以上)

<地域活動利用分> $230\text{円} \times \underline{171\text{世帯}} \div 12\text{ヶ月} +$

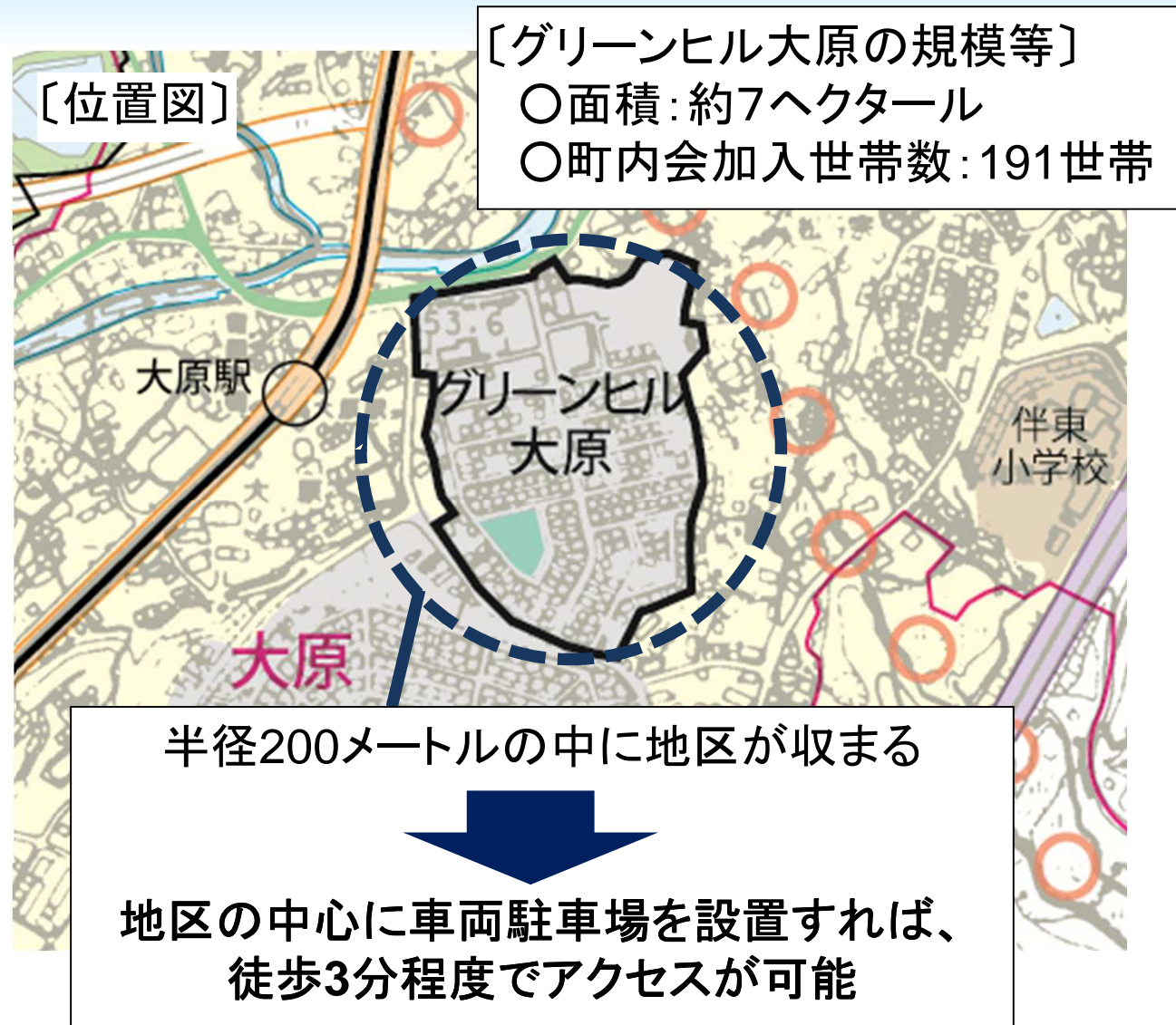
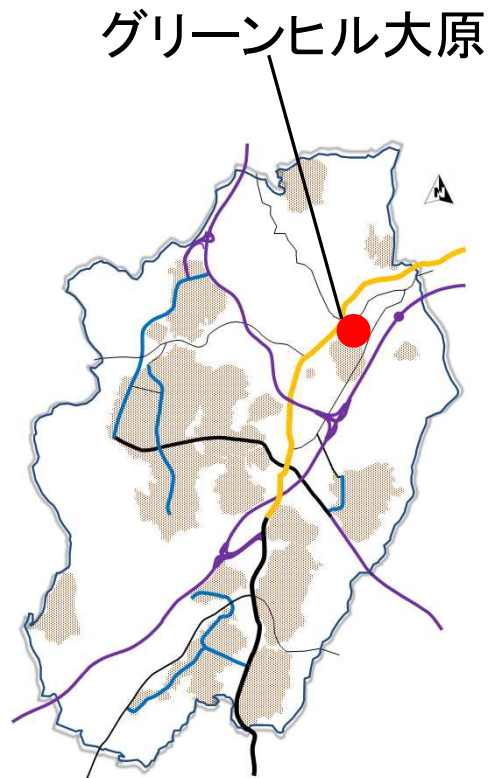
<個人利用分> $1,000\text{円} \times \underline{171\text{世帯}} \times 28\% = 51,157\text{円}$

$\geq 51,000\text{円}$ (1ヶ月の経費)



西風新都内では「グリーンヒル大原町内会」と同規模で採算の確保が可能

(参考)グリーンヒル大原町内会の規模等



IV-2 ケーススタディ

(1) 高密の住宅団地⇒複数台車両を確保し、利便性を高める

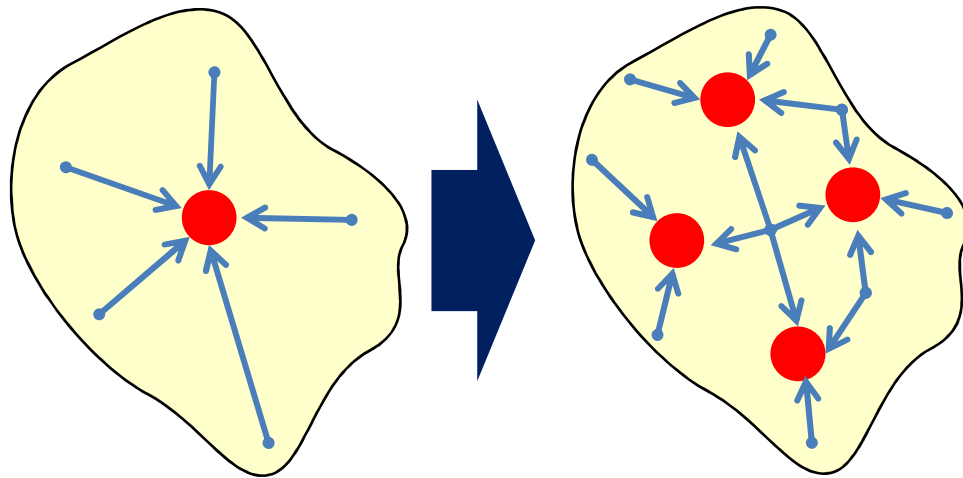
〔前提条件〕

○利用世帯数: 700世帯

○利用目的: 防犯パトロール、子どもの見守り活動など地域活動に活用するとともに、希望者は個人利用にも使えることとする。

○利用料金: 地域活動として各世帯から年間230円を徴収するとともに、個人利用希望者(700世帯のうち28%)から月1,000円を徴収する。

〔導入イメージ〕



各世帯からの駐車場所が近くなり、
利用が重複した際も調整が可能

●: 駐車場所

〔導入可能台数の算定〕

収入(1か月あたり)

地域活動分: 約13,000円

個人利用分: 196,000円

合計: 209,000円



最大で4台の導入が可能
(1台あたり51,000円の経費が必要)

(2) 構成世帯の少ない町内会(ケース①)

⇒1世帯当たりの負担額を多くするなどし、採算を確保

[前提条件]

○利用世帯数:60世帯

○利用目的:防犯パトロール、子どもの見守り活動など地域活動に活用するとともに、希望者は個人利用にも使えることとする。

○利用料金:地域活動として各世帯から定額の会費(アンケートでは年間230円)を徴収するとともに、個人利用希望者(アンケートでは60世帯のうち28%)から月1,000円を徴収する。

[収入額の算定]

ア アンケート結果どおり各世帯から徴収する

地域活動分:1,150円+個人利用分:16,800円=17,950円 ⇒ 約33,000円の赤字

広告収入など各世帯以外からの収入があれば採算の確保が可能

イ 地域活動として各世帯からの徴収する費用を高くする

33,000円(赤字分)÷60世帯×12か月+230円 = 6,830円

各世帯が1年間に6,830円ずつ負担すれば採算の確保が可能

ウ 個人利用希望者を増やし、個人利用の利用料を増やす

(33,000円(赤字分)+16,800円(個人利用分))÷1,000円 = 50世帯

全60世帯のうち50世帯が個人利用すれば採算の確保が可能

(3) 構成世帯の少ない町内会(ケース②)

⇒複数の町内会が共同で車両を導入

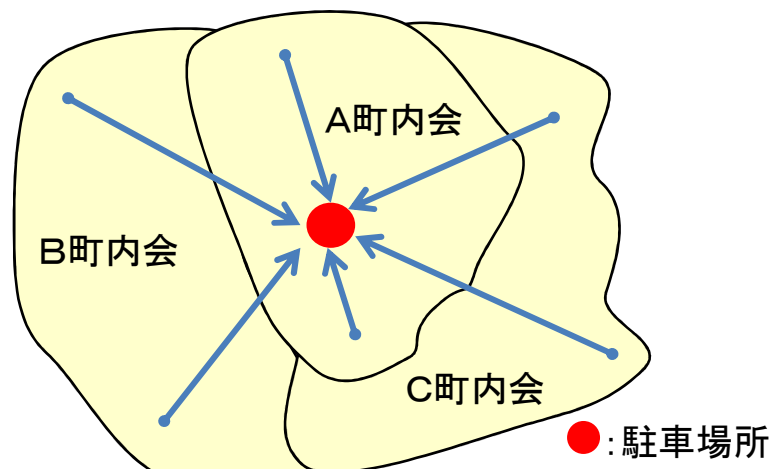
〔前提条件〕

○利用世帯数: 1町内会各60世帯

○利用目的: 防犯パトロール、子どもの見守り活動など地域活動に活用するとともに、希望者は個人利用にも使えることとする。

○利用料金: 地域活動として各世帯から年間230円を徴収するとともに、個人利用希望者(利用世帯のうち28%)から月1,000円を徴収する。

〔導入イメージ〕



共有する町内会の数を多くすれば採算を確保できるが、自宅からの距離が遠くなる状況も生じるため、共有するエリアや利用意向(需要)を検討し、一定の利便性を確保することが必要。

〔収入額の算定〕

ア 1町内会(A町内会)で車両を導入
1,150円(地域)+16,800円(個人)=17,950円
⇒ 約33,000円の赤字

イ 2町内会(A,B町内会)が共同で車両を導入
2,300円(地域)+33,600円(個人)=35,900円
⇒ 約15,000円の赤字

ウ 3町内会(A,B,C町内会)が共同で車両を導入
3,450円(地域)+50,400円(個人)=53,850円
⇒ 採算を確保